

UAE のサブプライムローンによる金融危機の影響

「亀田ゼミUAEパート」

関西学院大学総合政策学部総合政策学科

榎並 さおり

後藤 峻平

目次

1. はじめに

2. UAE の発展

2－1. オイルマネーの勃興

2－2. ジュベル・アリ・フリー・ゾーン(JAFZ)

2－3. 日本との関係

2－4. UAE に注目すべき理由

3. 資金の流入・流出

3－1. 仮説

3－2. BIS 統計について

3－3. 「国際資金取引統計」による分析

3－4. 「国際与信取引統計」による分析

3－5. 確認

4. 結論

1. はじめに

2007 年夏以降、米国の低所得者向け(サブプライムローン)の焦げ付きを発端とする世界的金融危機が起こった。これを受け、翌年 9 月にはアメリカ大手証券会社リーマンブラザーズが破綻し、欧米を始めとする諸国が多大な影響を受けた。そんな中、巨額の「オイルマネー」によって発展を遂げたアラブ首長国連邦(UAE)は欧米諸国の資金注入者であり、今回の金融危機の救世主となり得る力を持っていると考えられていた。実際、金融危機の影響が波及する前の 2008 年、UAE ドバイには世界の半分のクレーンが集まり、街中が建設ブームに沸いていて、人々は UAE の更なる発展を信じて疑わなかった。しかし、結局 UAE でもバブルが崩壊し、現在では多くの建設工事が中止・凍結となってしまった。これは、世界金融危機で多くの開発事業に関与していた政府系開発公社ナキールの経営状態が悪化し、建設代金の支払い遅延が起こり始めたことが原因である。このようなドバイの現状を見れば分かるように、実際は UAE もまた、不動産バブルの崩壊など、今回の世界的金融危機を避けられなかった。

また、この金融危機は UAE だけでなく、サウジアラビアなどを含めたアラビア半島諸国の情景を一変させてしまった。金融機関の貸し渋りは、借り入れに依存してきたディベロッパーなどの資金繰り難や、不動産の購入予定者向けの不動産担保融資を急減させた。その結果不動産取引が停滞し、不動産価格が大きく下落した。また先行きに対する不安心理は UAE 株式市場を襲い、株価は急落した。世界金融危機により大きな痛手を被ることになったことの根幹には、巨額資金をほぼ借り入れで賄う外部資金依存型の UAE 経済の体勢も少なからず関わっている。既存の運転資金の借り換えに支障が生じただけでなく、新規開発資金の調達が困難になったのである。

しかし、UAE のバブル崩壊と 2007 年世界金融危機の因果関係についての明確な先行研究は行われていない。つまり、UAE に対する海外からの流入・流出、また経済構造は分かっていないのである。本稿では今回の世界的金融危機以前・以後の UAE 経済の海外からの資金の流入・流出に着目し、主に BIS(Bank of International Settlements : 国際決済銀行)統計を用いて、UAE に対する金融危機の経済的影響を明らかにしていきたい。

2. UAE の 発展

2-1. オイルマネーの勃興

中東の石油開発が始められたのは比較的最近であり、UAE を含む湾岸地域で最初に石油が発見されたのは 1932 年になってのことであった。米国のカリフォルニア・スタンダード社がバーレーンで利権を獲得していた油田から石油が湧き出したことにより、アラビア半島でも石油が採掘出来ることが明らかとなった。その後、同社はサウジアラビアやクウェートなどで次々と油田を発見したが、第二次大戦終了後までは、湾岸での油田開発はそれ

程進められなかった。1950年代から1960年代前半にかけて、湾岸諸国で巨大な油田が発見され、UAEも重要な石油輸出国として注目を浴びるようになった。そして、1970年代に入り、米国や日本を始めとする先進国の石油消費が急激に増え始め、中東からの石油輸出が拡大し、それを機に中東諸国に多額のオイルマネーが流入した(畑中,2008)。こうした中、1973年、世界を空前のパニックに陥れた「第一次オイルショック」が起こった。この出来事の発端は第四次中東戦争にある。この戦争の勃発から11日後の1973年10月17日、湾岸6カ国が原油公示価格の21%引き上げと原油生産量の削減、さらにはイスラエル支援国の石油輸出禁止を決定した。さらに同年12月には、翌1974月から原油価格を2倍に引き上げることも決定した。この結果、1973年1月には1バレルあたり2ドルだった石油価格も同年末には3.6ドル、1974年末には10ドルと、2年間で5倍にも上昇してしまった。また1978年の「第二次オイルショック」により石油価格はさらに上昇し、石油価格は1978年の初めの1バレルあたり13ドルから、1年半あまりで36ドル前後まで3倍近くに上昇した。こうした石油価格の急激な上昇は先進国の経済に大打撃をもたらしたが、湾岸産油国にとっては油価急騰による石油収入の急増から興った「オイルブーム」であった。各産油国は莫大な石油収入により近代的な国造りに邁進し、インフラ整備の速度を加速すると共に、資金を工業化へと国内投資に努めたのである。この結果、建設資材などの原材料、機械、輸送機器などの輸入代金として、一旦石油収入として湾岸諸国に流れ込んだマネーの多くは、先進国に輸出代金として還流していた。しかし、第二次オイルショックによって石油価格がさらに高騰した1978年頃から、湾岸産油国での国家建設のための投資が一巡し、余剰資金の蓄積が急激に拡大した。この時期になると、湾岸諸国の資金は預貯金や株、債務などの運用の結果さらに大きくなった。BISが1990年代はじめに発表した統計によると、中東8産油国(サウジアラビア、クウェート、UAE、カタール、オマーン、イラン、イラク、リビア)の預金残高は、第一次オイルショックが起きた1973年には130億ドルであった。しかし、翌年の1974年には2.6倍の340億ドルに急増し、さらに1980年には1200億ドル超にも膨らんでいる。

その後の石油価格鎮静化により20年近くオイルマネーは注目を浴びることはなかったが、2003年のイラク戦争を契機に、再び石油価格が急激に上昇し、勢いを取り戻すようになった。事実、特に2007年秋以降は、サブプライムローン危機により景気減速とドル安が進む米国のシティグループに、アブダビ投資庁が資本参加するなど、その存在感は急速に高まった。

2-2. ジュベル・アリ・フリー・ゾーン(JAFZ)

三度のオイルブームによって多額の資金を手にした産油国であるが、前の2つと2003年のオイルブームとでは資金の使われ方は明らかに違っている。第二次オイルブームは、産油国にとって国家建設や福祉、対外債務の解消といった、国の基盤を作る時代であった。産油国は国内投資を除いた余剰資金を預金や米国債などを安全投資運用し、資産の拡大を図った。しかし、2003年以降のオイルブームでは、インフラの再整備のみならず、ポスト・

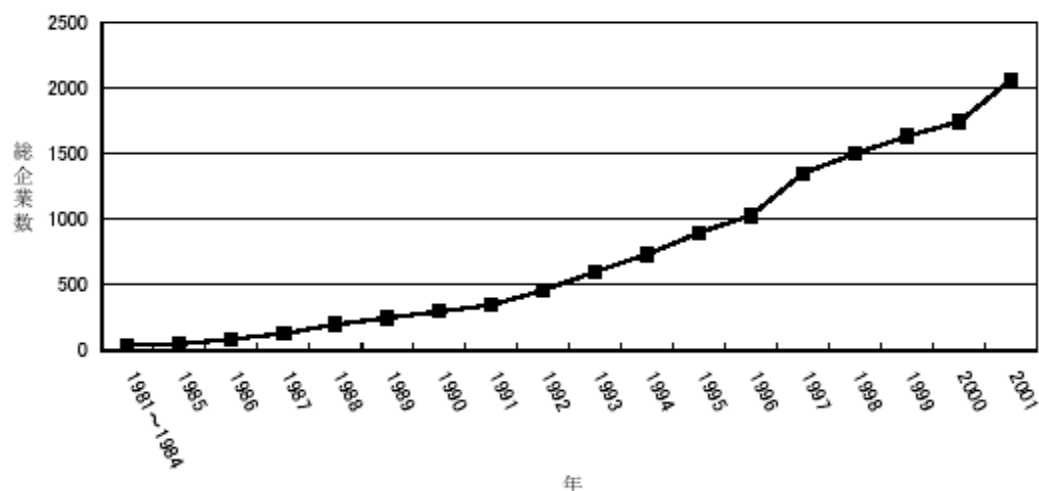
オイル時代を見据えて脱石油産業の育成に重点を置いた開発事業に多くの資金が投下されている。さらに、巨額の資金の助けもあって、上場株式や非公開株式、不動産などにも積極的に資金を投入する動きが目立っている。それもかつてのように欧米諸国だけではなく、中国やロシア、インドなどの新興国を中心に投資を行っている。

では、なぜ産油国は積極的に資産運用をするのだろうか。保有資産を積極的に運用しなくても、莫大な石油輸出収入だけで、十分な資金を確保できるはずである。しかし、将来的に、バイオエタノールや太陽光、風力といった石油にとって代わるような再生可能エネルギーの活用が広がれば、石油需要は縮小し、産油国の石油輸出収入は次第に減少する可能性がある。また UAE のドバイのようにいずれ石油が枯渇してしまう可能性もある。そこで産油国にとってより多くの石油輸出収入が確保できる今の段階で、新たな収益源を確保するとともに金融資産の運用によってできるだけ多くの富を得ておこうというのが、湾岸産油国の共通の狙いである。すなわち産油国にとって石油収入に頼らない産業構造を確立することがこの先の至上命題となっているのである。そこで、開発されたのがジュベル・アリ・フリーゾーンである。これまでも述べたように、UAE の経済成長にはドバイの経済発展が大きく関係している。ジュベル・アリ・フリーゾーンとは、いわば「自由経済地域」である。以下、提供されている投資優遇措置とはどのようなものであるか代表的な例を挙げる。

- ・ 100%外国資本所有の会社設立が業種を問わずに認められる。
- ・ 一切の輸入関税が免除
- ・ 資本及び収益の本国・海外送金が課税されない。
- ・ 法人税や所得税の免除が 15 年間保証され、この保証は 1 回の更新が可能である。

ドバイはこれらをセールスポイントとし、外資企業の進出を促した。経済の発展に欠かせないのが「ヒト」の流入であり、ドバイはジュベル・アリ・フリーゾーンをいち早く設立する事でそれに成功したと言える。

JAFZ 進出企業数



出所) ジュベル・アリ・フリー・ゾーン公社の資料より

2-3. 日本との関係

ここで簡単に日本との関係をまとめておこう。これまで UAE の発展について述べたが、2008 年以降 UAE 経済の勢いに陰りが見えるのは事実であり、ここでも注目すべきはドバイの不動産投資事業である。不動産プロジェクトには日本の大手建設会社も関わっていた。ほとんどのプロジェクトが 500 億～数千億円単位の巨大事業ばかりであったため、現在分かっているだけでも日本企業の損失は日本円換算で 2 兆 8 千億円にも上る。日本の大手建設会社が受注していた主プロジェクト受注額と概要からでも、ドバイ不動産建設に無理が出てきていることがわかると同時に、日本の一部建設会社をみるだけでも少なからず経済的影響をドバイから受けていることが見て取れる。以上の情報から得られる事は、金融危機が UAE 経済に明らかに影響を及ぼしていることである。

受注企業	事業名	受注額	概要
竹中工務店	ドバイ国際空港	1500億円	第2コンコースは2004年に3社で受注、完成。約1200億円で受注した第3コンコースは契約解消。
大成建設	アルマスタワー	160億円	2005年受注。09年予定
	ゲートウェイタワー	500億円	2007年受注。14回以上の高層棟の建設を中断。
	パームジュメイラ 海底トンネル	150億円	
清水建設	パームジュメイラ 住宅棟	540億円	2006年受注。08年6月完成予定の工期が09年8月末まで延長。
	ドバイインターチェンジNo.8	220億円	2007年受注も、一部中断。

出典) 週刊ダイヤモンド 2009 年通観 4281 号,平成 21 年 6 月 6 日発行

2-4. UAEに注目すべき理由

上記を踏まえて、UAEに注目すべき理由としては以下の2点があげられる。

1) 原油高によるオイルマネーのプレゼンスの高まり。

前述したように、中東のオイルマネーが注目されたのは 1970 年代における 2 度のオイルブームの時期であった。UAE の実質経済成長率の推計方法にはさまざまなものがあるが、度の推計方法をとっても、UAE は世界の中でも経済成長が著しい国の一つである。世界金融危機発生以前の実質経済成長率は 2005 年で 8.2%、2006 年で 9.4%、2007 年で 6.3% と UAE 経済省(Ministry Of Economy)は発表している。また、2008 年時点での一人当たり GDP は約 40,000 ドル(世界第 19 位)、貿易収支は 84 億円に達し、国際金融市場にとって無視できない規模となっている。

2) 投資市場としての魅力

1985年に中東初のフリーゾーンが開設され外国市場に対し様々な優遇措置を講じて誘致を進めた結果、現在では世界100国以上から大企業を含む6,000社以上もの企業が進出している。フリーゾーン発展と並行して不動産需要も急増し、2008年中ごろにデータベース企業であるプローリーズが実施した調査によれば中東で進められている投資プロジェクト数は3416件で、総額は2兆8760億ドル(約304兆8600億円)に達する。中東でのプロジェクト額を国別に見るとUAEはサウジアラビアに次いで第2位であり、UAEでいかに多くの投資が行われているかわかる。

この2点があったからこそ「ヒト」「モノ」がさらに流入し、過剰なまでに急成長を遂げた。また、この二つの要因がそろったことで、更なる発展を目指して「カネ」の運用が進んだ。

3. 資金の流入・流出

3-1. 仮説

UAEはその羽振りのよさから世界金融危機の波及を軽減することが可能であると思われていた。しかし実際は、2008年のリーマンショック後、外国企業の撤退を食い止められずUAEに対する他国からの投資額も縮小を免れなかった。また、自国産業の力だけでは資金繰りがうまくいかず、その発展の乏しさが顕著となった。また、これはリーマンショックまでUAE経済を支えていた外資の流入が途絶えたためとも言われている。しかし、これは本当だろうか？

本章では、BIS統計を用いて世界金融危機以前・以後の資金の流出・流入と、UAE経済の構造についても立証する。

3-2. BIS統計について

BIS統計とは、国際決済銀行（Bank for International Settlements、以下、BIS）が、毎年四半期末（3、6、9、12月末）に報告する統計である。BISは、1930年に設立された中央銀行をメンバーとする組織（本部スイス、バーゼル）である。ドイツの第1次大戦賠償支払に関する事務を取扱っていたことが行名の由来である。それ以外にも当初から、中央銀行間の協力促進のための場を提供しているほか、中銀からの預金の受入等の銀行業務も行っており、中央銀行の中央銀行ともいえる役割を果たしている。

このBISが作成している統計のうち、銀行のオン・バランス取引に伴う国際的な資金の移動を明らかにする統計として、「国際与信統計（International Consolidated Banking Statistics）」と「国際資金取引統計（International Locational Banking Statistics）」がある。両統計の集計対象となる取引は、銀行の国際部門資産・負債（ただし、「国際与信統計」では資産のみ）のうち、「国境を超える取引」ないしは「外貨建ての取引」である。つまり「国境を越えない自国通貨建ての取引」は集計対象とならない。両統計は、銀行のオン・

バランスの与信を対象としている点では共通しているが、国際与信統計が報告国の銀行（本支店や現地法人を合算した連結ベース）の与信残高を把握するものであるのに対し、国際資金取引統計は、本店と海外支店との取引を含む多国間の資金フローを把握するという点で異なる。

BIS 統計における国際部門資産・負債の範囲

	外貨建ての取引	自国通貨建ての取引
国境を超える取引		
国境を超えない取引		

(注)シャドー部分は、国際部門資産・負債として計上される。

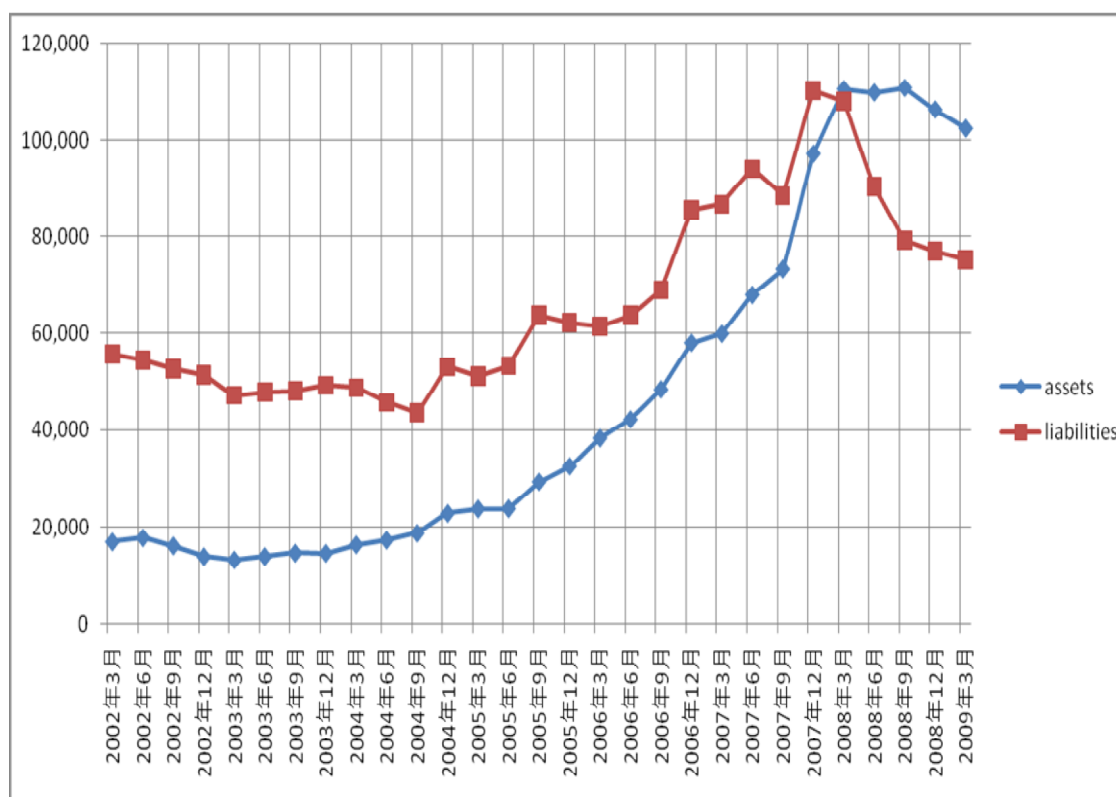
「国際資金取引統計」を用いて、UAE の 2002 年 3 月から 2009 年 3 月までの資産(assets)と負債(liabilities)を比較することによって、年度ごとの UAE の資金フローを明らかにする。UAE のいつの期間に多額の資金を得たのか。そしてその資金の流出、つまり、UAE の世界に向けての投資が事実、積極的に行われていたのか。また先進国の UAE への与信が過熱気味であったのか、について立証する。さらに他の産油国である GCC 諸国(カタール、オマーン、クウェート、サウジアラビア、バーレーン)と比較することによって、UAE が对外投资に飛びぬけて積極的だったのか。また先進国の UAE への与信が他の産油国と比べても多かったのかを分析する。

また国際与信統計は、国際的に活動を行っている主要国の銀行の対外与信動向を集計したもので、国際的に活動を行う銀行の貸出や証券投資動向を包括的かつタイムリーに示す唯一の統計なのである。さらに同統計では、与信総額に加え、①債権者はどの国の銀行なのか(債権国の内訳)、②債務者はどのような主体であるのかなども知ることができる。つまり、A 国から B 国への貸し出した資金額を見ることができるのである。こうした詳細なデータは、国際金融活動に関する様々な分析を可能にするのである。本稿ではこの与信統計を用いて、サブプライムローン金融危機が起こる以前と以後の 1999 年 6 月から 2009 年 3 月までの研究対象となる UAE と投資国である先進国(ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ポルトガル、スイス、英国、アメリカ)の債権・債務の構造を把握することによって、UAE の経済の悪化を招いた先進国の投資の動向を明らかにする。

3-3. 「国際資金取引統計」による分析

では、「国際資金取引統計」を用いて分析する。この統計は External positions of

reporting banks vis-à-vis all sectors の UAE の計数資産 (assets) と債務 (liabilities) について、つまり UAE の資金の流出・入について集計したもので、その折れ線グラフである。



(単位:百万米ドル)

このグラフから UAE の資金流出・入がわかる。UAE の資産と債務の両方とも、年々増加傾向にあったが、UAE の債務、つまり、先進国からの UAE に対する投資は金融危機の起こる前後の 2008 年 3 月から 9 月の間に著しく減少した。減少した要因として金融危機の影響により先進諸国の自国の経済が悪化したため、UAE に対して様々な投資を行っていたこれらの国々が UAE の金融市場から撤退した可能性がある。

資産のほうを見てみると、UAE も金融危機の影響は多少なりとも受けたが、負債ほど顕著な変化は見られず、海外への投資額の減少は微々たるものである。負債の大幅な減少とは対照的に資産が一定である理由として、UAE 国内の外貨建て取引において、企業や銀行が金融危機の影響を受け、経営が悪化したことにより、UAE 国内の資金取引の需要が減ったことが考えられる。例えば、UAE 国外からの債務が減った場合、つまりは借入の満期が来たことにより、当然 UAE の資産はその返済のために債務と一緒に減少する。しかし、UAE 国内の企業などの経営状態が悪化し、企業の国内銀行からの借入などが減ることによって資金需要が減る場合は国外投資と別枠で債務が減るため、今回のこのようなグラフになったのである。これは BIS の「国際資金取引統計」が国境は超えないが、外貨建てで取引を行った場合、その企業がどこの国のものであるとも数値として計上されてしまうからである。

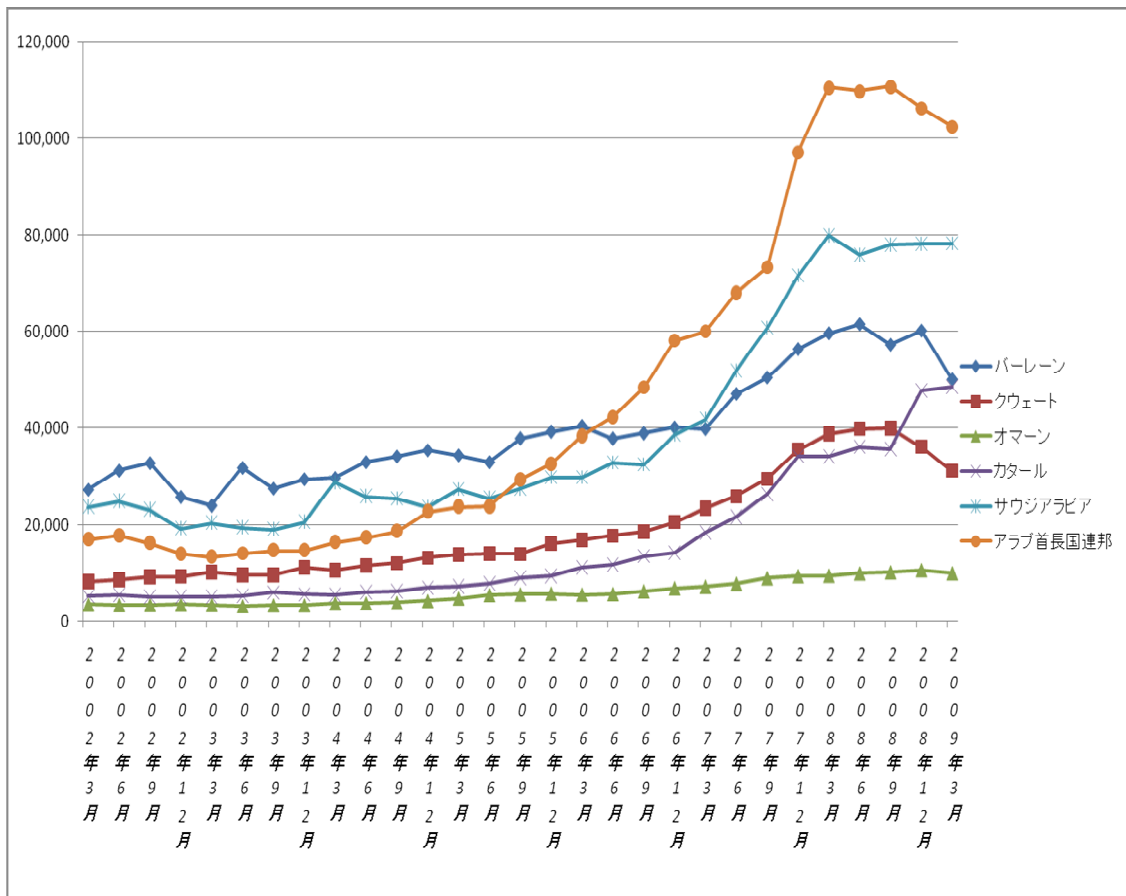
また、UAE の海外投資の増え方として、一段と増えた 2007 年 9 月以降、国際金融市場は、サブプライムローン危機を契機とした金融機関の巨額損失の計上や株価の低迷、あるいはドル価値の低下に揺れ動いていた時期である。この米国の時期に UAE が投資を拡大した可能性がある。

次に他の GCC 諸国の資産と負債を用いて、この動向を分析することによって UAE と他の産油国との違いを検証する。

次の資料は各国の資産の表とグラフである。

	バーレーン	クウェート	オマーン	カタール	サウジアラビア	アラブ首長国連邦
2002年3月	27119	8087	3503	5160	23703	16954
2002年6月	31115	8555	3424	5467	24867	17787
2002年9月	32700	9087	3451	5127	23072	16143
2002年12月	25618	9147	3490	5094	19291	13937
2003年3月	23861	10003	3437	5061	20451	13263
2003年6月	31706	9511	3191	5293	19427	13945
2003年9月	27359	9450	3365	5942	19014	14667
2003年12月	29317	11025	3367	5562	20579	14631
2004年3月	29587	10462	3761	5449	28725	16369
2004年6月	32903	11342	3790	6062	25791	17310
2004年9月	34092	11853	3901	6203	25318	18720
2004年12月	35364	13008	4272	6956	23620	22766
2005年3月	34316	13679	4805	7210	27245	23686
2005年6月	32891	13865	5498	7845	25428	23745
2005年9月	37789	13789	5633	8913	27377	29300
2005年12月	39168	16000	5796	9331	29742	32576
2006年3月	40317	16749	5610	11036	29708	38354
2006年6月	37750	17680	5719	11616	32867	42219
2006年9月	38832	18489	6268	13422	32420	48488
2006年12月	39989	20518	6889	14173	38666	58091
2007年3月	39729	23301	7201	18313	41739	59997
2007年6月	47024	25735	7790	21644	51919	67999
2007年9月	50454	29401	8920	26261	60766	73272
2007年12月	56214	35504	9346	34153	71497	97186
2008年3月	59524	38682	9433	34105	79954	110566
2008年6月	61413	39751	9889	36120	75903	109864
2008年9月	57116	39901	10136	35688	78004	110821
2008年12月	60071	36125	10565	47706	78151	106276
2009年3月	50110	31112	9933	48533	78312	102409

(単位: 百万米ドル)



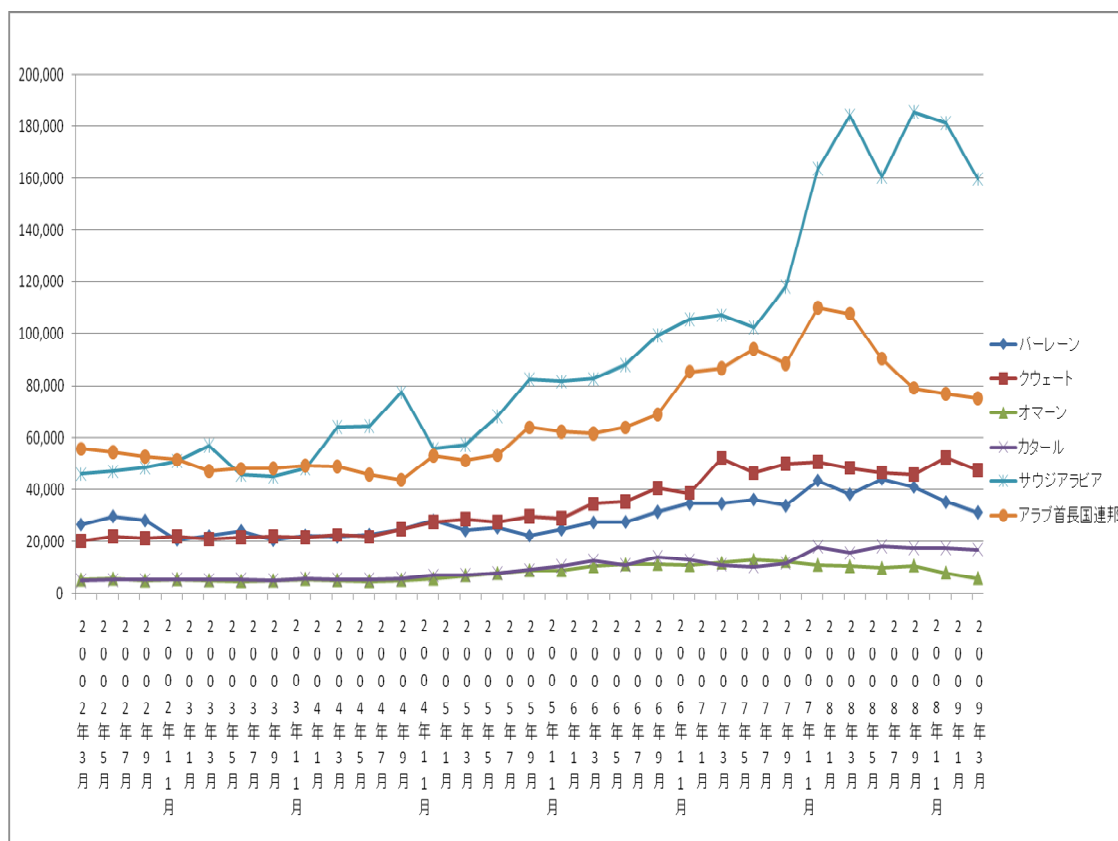
(単位: 百万米ドル)

この統計からわかることは、他の産油国との比較をした時に、UAE が飛びぬけて投資を行っていることは明らかである。しかし、2008 年 9 月の金融危機後、その投資に歯止めがかかっているにもかかわらず、UAE の資産つまり、対外投資は未だほかの諸国と比べても群を抜いている。石油価格の暴落により、その資産が減ったのではないかと懸念が高まったが、その影響は大して受けていない。このことから UAE の資金源が他の諸国と違い、オイルマネーとは関係なしに莫大な資産を保有していることがうかがえる。

次に債務を分析する。

	バーレーン	クウェート	オマーン	カタール	サウジアラビア	アラブ首長国連邦
2002年3月	26,602	20,278	5,115	4,700	46,046	55,818
2002年6月	29,672	22,074	5,464	4,926	47,166	54,447
2002年9月	28,127	21,347	4,788	4,860	48,563	52,799
2002年12月	20,619	22,024	5,317	4,966	51,203	51,546
2003年3月	22,154	21,111	4,835	4,882	57,222	47,265
2003年6月	24,156	21,837	4,564	5,126	45,729	48,009
2003年9月	20,503	22,000	4,789	4,612	45,166	48,195
2003年12月	22,384	21,766	5,380	5,503	48,203	49,306
2004年3月	21,747	22,582	4,958	5,093	64,231	48,854
2004年6月	22,685	21,947	4,650	5,117	64,394	45,805
2004年9月	24,636	24,896	5,048	5,464	77,613	43,605
2004年12月	28,110	27,750	5,487	6,648	55,875	53,128
2005年3月	24,360	28,660	6,772	6,841	57,505	51,190
2005年6月	25,421	27,753	7,547	7,534	68,352	53,320
2005年9月	22,260	29,761	8,622	8,819	82,594	63,810
2005年12月	24,665	29,010	8,641	10,356	81,829	62,322
2006年3月	27,410	34,543	10,231	12,548	82,855	61,576
2006年6月	27,591	35,301	10,941	10,687	88,121	63,833
2006年9月	31,386	40,589	11,061	13,900	99,388	68,987
2006年12月	34,465	38,676	10,655	12,713	105,713	85,477
2007年3月	34,470	52,335	11,604	10,828	107,347	86,721
2007年6月	35,997	46,424	12,732	10,101	102,629	94,040
2007年9月	33,693	50,083	12,170	11,524	118,406	88,474
2007年12月	43,384	50,764	10,748	17,966	163,772	110,316
2008年3月	38,084	48,518	10,221	15,530	184,274	107,937
2008年6月	44,017	46,708	9,546	18,175	160,691	90,398
2008年9月	40,907	45,864	10,500	17,393	185,615	79,184
2008年12月	35,070	52,563	7,789	17,343	181,377	76,950
2009年3月	31,183	47,529	5,720	16,915	159,884	75,230

(単位:百万米ドル)



(単位:百万米ドル)

資産の面では、UAE が飛びぬけて他の産油国をリードしていたが、債務、つまりこの GCC 諸国への海外からの投資はサウジアラビアに集中している。これはサウジアラビアの石油の埋蔵量・生産量が世界一である要因が強い。注目すべき点は、2008 年 9 月の金融危機後、全ての国の債務、つまり先進国からの投資は減退した。しかし、サウジアラビアへの投資は一時急激に下がったものの、また上昇した。これは先進国が危機に陥った際に、先進国の投資が実物資産という確かな信用のある資産へと意識を変えたのである。先進国への危機の影響の原因は金融市場によるものである。実際に、オイルマネーとは別で栄えていた UAE への投資は低迷したままである。先進国の UAE への与信は下がった可能性がある。

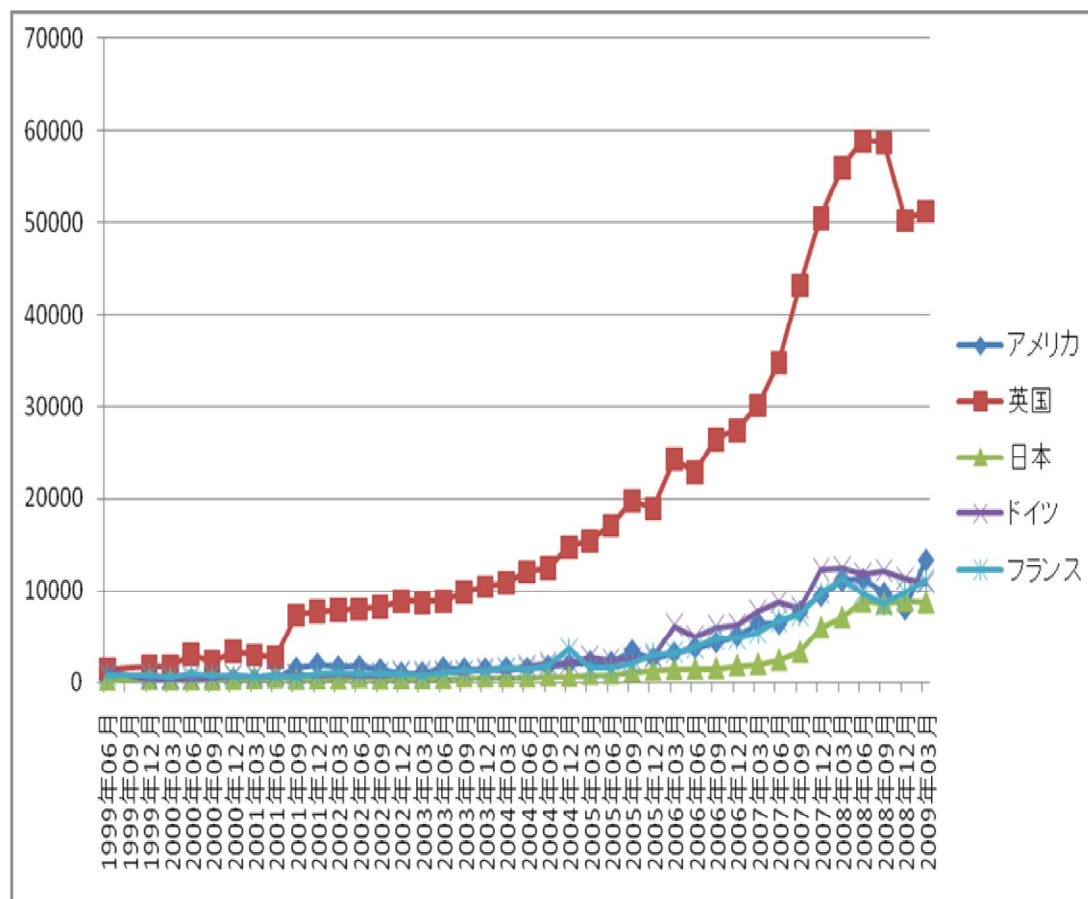
「国際資金取引統計」からいえることは先進国の経済の悪化に伴って、UAE への投資が減退し、UAE 国内の経済は少なからず悪化したのである。UAE は自国で発展するという経済モデルというよりは先進国に依存する経済であるので、今回、先進国の経済が悪化した影響を大きく受けたのである。しかし、UAE の資産は未だ健在であることは確かな事実である。

3-4. 「国際与信統計」による分析

次に「国際与信統計」を用いて先進国各国の投資の動向について分析する。次のグラフは BIS 国際与信統計の 1999 年 6 月から 2009 年 3 月までの Consolidated international claims of reporting banks on individual countries より主要 11 カ国の UAE に対する与信額を集計し、グラフにしたものである¹。ただしグラフは見やすくするため与信残高の上位 5 カ国のみである。

「国際与信統計」には「所在地ベース」と「最終リスク・ベース」の二つの計数がある。まずは「所在地ベース」のグラフである。所在地ベースとは、対象の所在地により一律に国籍分類するもので、たとえば米国所在の日系企業に対する与信も米国在住の米国企業に対する与信もすべて米国向けとみなす考え方である。

合計(所在地ベース)

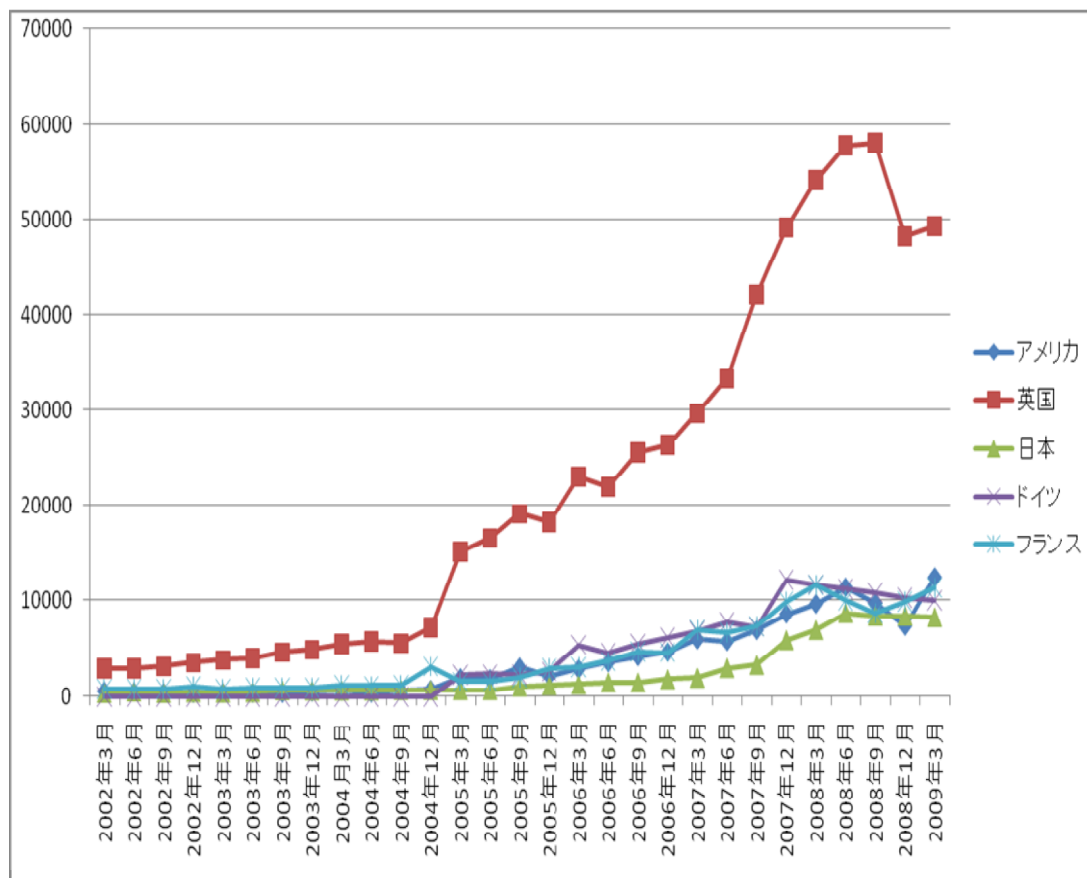


(単位:百万米ドル)

次に「最終リスク・ベース」のグラフである。最終リスク・ベースとは、契約上最終的な支払義務を持つ主体の所在地に基づいて整理した計数である。この係数は、所在地ベースの計数を借り手の国籍で再分類したうえで、さらに第三者による保証や担保を加味した係数である。なお、「所在地ベース」と「最終リスク・ベース」の詳しい説明は末尾参照。

¹ 集計した計数の表は末尾の資料に掲載

合計(最終リスクベース)



(単位: 百万米ドル)

このグラフから先進国の UAE に対する与信額は右肩上がりに年々増加している。特に 2004 年ごろから 2008 年 6 月の与信額の増加が著しい。これは主要先進国にとって、UAE が今後さらに発展するであろう魅力的な投資先であったということがうかがえる。注目すべき点は、2009 年 9 月以降急激に与信額が減少していることある。これは金融危機と同時期である。金融危機の影響により先進国経済が悪化したため、UAE に対して様々な投資を行っていた先進国が UAE の金融市場から撤退したということがわかる。基本的には国際資金取引統計と似たような結果で、金融危機の経済の悪化は先進国の UAE への投資を停滞させた。

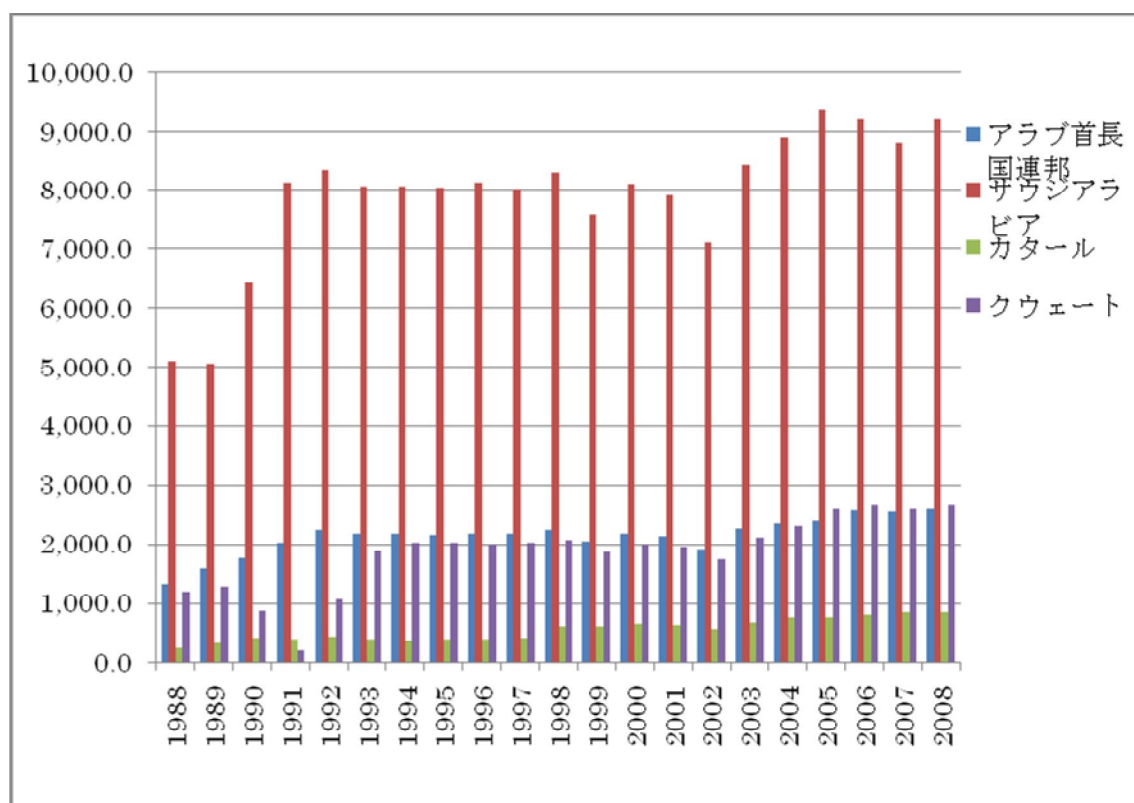
所在地ベースと最終リスク・ベースを比較した際に、基本的に大きな差はないが、与信額が一番大きい英国の最終リスク・ベースでの 2004 年 12 月から翌年の 3 月にかけて著しく増大していることがわかる。英国の UAE に対する投資意欲が極端に増した時であり、英国の他の国々を牽引してきたことがうかがえる。

以上が分析である。

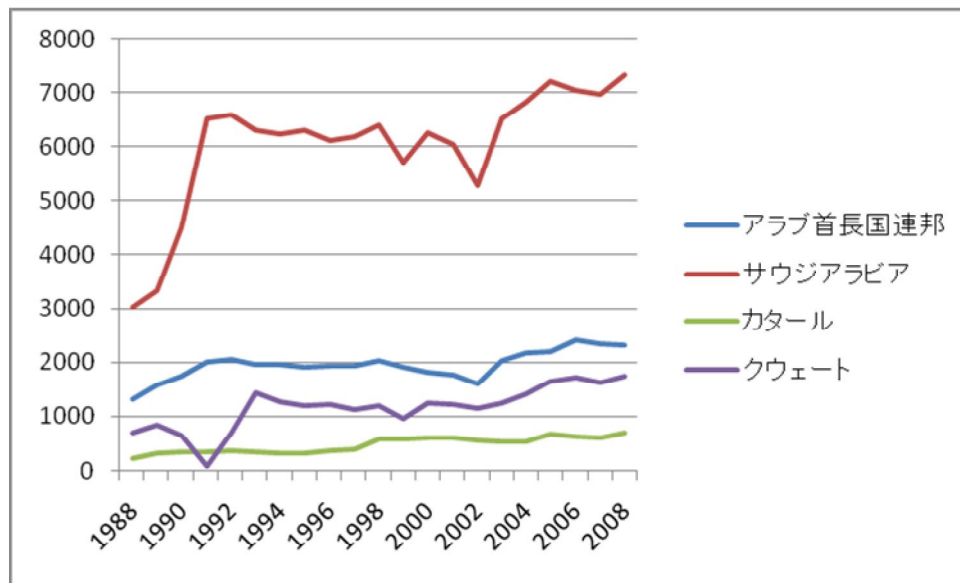
3-5. 確認

3-2. の GCC 諸国の資金・負債を比較した統計グラフより、UAE 経済の海外への流出・海外からの流入の変化がわかった。しかし、このような資金の動向は UAE に限ったことなのだろうか？まず、資金面をみてもみる。世界金融危機後多少の減少は見られたものの、依然変わらず UAE の持つ資金の額が GCC 諸国で第 1 位なことに変化がなく、資金の貸し手としての変化はさほど見られない。負債面からみると UAE はサウジアラビアに次いで第 2 位であることには変わりはないが、2007 年からの数値の動向をみるとサウジアラビアが一度減らした負債額はまた上昇した。それに対して UAE は 2007 年以降下がったきり、現在も以前下がり続けている。要するに、海外資本の投資先としては現在、UAE よりサウジアラビアのほうが魅力的であるということである。なぜ、同じ石油産出国でありながらこのような変化が見られるのだろうか。このパートでは、主に UAE と GCC 最大の石油産出国であるサウジアラビアの 2 国を比較し、議論していく。

石油産出国 (b/b)



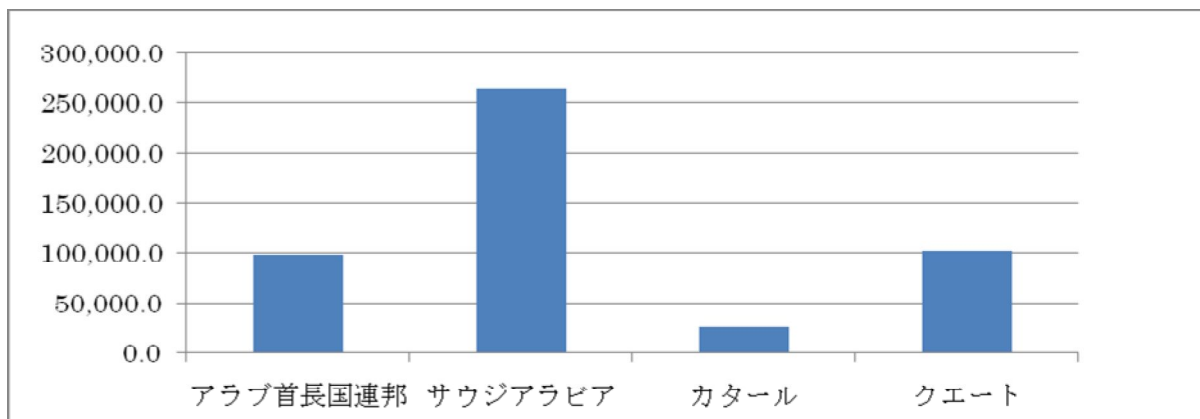
出典) Organization of the Petroleum Exporting Countries



出典) Organization of the Petroleum Exporting Countries

上記の資料は国別の石油産出量と輸出量である。これをみると、他の石油産出国と比べてサウジアラビアの生産量が群を抜いて多いことがわかる。またこの資料から分かるのは、サウジアラビアは石油産出量が UAE の 3 倍近くあり、それと同時に UAE と比べてサウジアラビアが得ているオイルマネーの額がこれだけ違うということである。これらの事実をまとめると、UAE に比べてオイルマネーはサウジアラビアのほうが圧倒的に多いにも関わらず、資産は UAE の方が多いことがわかった。つまり、UAE の多額な資産はオイルマネーだけで得られていないことを示すことができ、経済構造が違うということの証明でもある。この事実を踏まえて、なぜ負債の動向に違いが出ているのかを考える。考えられる要因としては海外金融機構の投資目的が変わったということである。UAE、サウジアラビアともに 2007 年 12 月の時点ではほぼ同時に負債額が減少した。これは世界金融危機の波及で投資元の国々の経済が悪化したからであろう。UAE の負債額がそのまま減少し続けるのに対して、2008 年 9 月サウジアラビアが再び上昇しているのは、石油をはじめとする天然資源が豊富にあるからである。UAE の投資のメインである不動産の資産価格は変動するものであるのに対して、サウジアラビアの天然資源は資産価格こそ変動するものの、枯渇するまでは必ず存在する確かなものである。下図からも見て取れるようにサウジアラビアの石油埋蔵量は UAE の 2 倍以上である。

2008 年確認済み石油埋蔵量



出典) Organization of the Petroleum Exporting Countries

以上から分かるのは、そもそも UAE 向けの融資は石油目的ではなかったということである。UAE 負債が減少したのは、投資ファンドが不動産のローン金利で利益を得られずこげついたため、原油等の天然資源先物の買いに走ったことと、やはり世界的金融危機で融資が減ったことの2つが大きな原因だろう。

4. 結論

本稿では、2007 年サブプライムローンを発端とする世界金融危機の UAE 経済への影響について論じた。世界金融危機と UAE の経済発展いずれも先行研究はまだ少なく、この2つのトピックの関係性について、明らかにした研究は日本で皆無である。こうした状況の中で、BIS 統計を用いて実際の資金の流入・流出の数値から、急激な経済成長を遂げていた UAE に世界的金融危機がどのような影響を及ぼしたか実証分析したことが本稿の第一貢献といえる。

分析を行った結果は以下の通りである。

- 1) BIS の「国際資金取引統計」を用い UAE の資産・負債を見た結果、負債動向に変化が見られた。仮説通り、世界金融危機後 UAE に流入する金額は減少していた。またこのことより、UAE の経済構造が海外からのオイルマネーへ投資から成り立っているものではないことと、UAE に対する投資目的・UAE の経済構造が他の中東諸国とは違うということが判明した。
- 2) 現在、世界中で UAE のバブル崩壊がささやかれている。しかし、実際には資産額、(UAE から海外への流出額)にさほどの変化がないことが判明した。つまり、海外に資金を投入する側としての立場は変わっていないことから、依然 UAE は巨額の資金を持ち、資金投入者としての力は失っていないということである。つまり、UAE は投資国としてのプレゼンスを保っているといえる。

以上2点が本稿で立証された事実である。この事実から、また新たな課題が出たことに

言及しておく。世界金融危機後、UAE に対する投資額の減少が見られたため、次は、UAE の政策面から UAE の経済構造の是非が問う必要がある。急激な発展を遂げたことは確かだが、果たしてその試みは本当に成功したのか否かということだ。これらは今後の課題としたい。

末尾資料

「国際与信統計」における「所在地ベース」と「最終リスク・ベース」の違いについて

カントリーリスク、一時的に「ある国の政治・社会・経済環境の変化によって、海外投融資や貿易事業が変化を受ける危険性」と定義される。その内容について従来は、例えばある国が外国への送金規制を導入したり、その国に所在する投資資産が接収を受けた時に、与信先の国から資金を回収できないリスク（トランスファーリスク）と同じ意味合いに捉える事が多かった。しかし、近年では、例えばある国の政治経済情勢の変化に伴い、当該国に本拠を置く企業の海外拠点が経営困難に直面するといったリスクも含め、違った角度からリスクを捉えるケースが多くなってきている。一国の金融市場や経済が極度の混乱に陥った際、通常、その国に本拠を置く全ての主体が大きな影響を受ける。したがって予審や投資の相手先の国籍は、その信用力を判断する上で極めて重要な要素である。

カントリーリスクのとらえ方の変化や、信用リスクを移転する取引の発達、金融企業のM&Aによる国際間のリスク移転の活発化などを受けて、国際与信統計は2005年に大規模な見直しが行われた。

そのポイントとしては①報告銀行の対外与信額のこれまでの所在地ベースに加え、最終リスク・ベースで把握すること、②海外での現地通貨建て与信を詳細な項目毎に集計すること、③デリバティブ与信などを新たに集計すること、などである。今回の見直しによって、カントリーリスクや各国の銀行の与信動向について、より包括的にモニタリングが可能になってくるのである。

2005年以前の与信統計のベースとなっていた「所在地ベース」はある国が突然資本取引規制を導入した場合に与信先の国から資金が受け取れないリスク、つまりトランスファーリスクに焦点を当てた考え方である。しかしながら、ある国が経済危機に陥った際には、同国外に所在する主体への与信でも支払い能力が問題となることが指摘されている。「最終リスク・ベース」はこうした点に注目し、ある国が危機に陥った際には、影響を被る可能性のある与信額の全体図を把握しようとするものであり、最近のカントリーリスク（のとらえ方の変化により近いものであるといえるであろう。2002年時点では派生商品や担保付き取引の拡大など、取引手段が多様化し市場環境にも変化が生じていることから、現在の統計が銀行の対外与信リスクを必ずしも十分に把握しきれていない面もあるとの懸念が出始めたのである。また、国際金融環境が変化する中、90年代後半の通貨危機などの経験を踏まえてカントリーリスクについての考え方が変化していきこれを受けて BIS 国際与信統計の抜本的な見直しが進められており、2005年から実施された。

BISによる公表計数

対UAE

クロスボーダー与信および外貨建て現地向け与信残高

合計(所在地ベース)

	合計	ベルギー	カナダ	フランス	ドイツ	イタリア
1999年6月	40928	71	.	843	1,318	85
1999年12月	40885	43	.	837	484	153
2000年3月	40602	44	.	625	419	121
2000年6月	42298	58	.	866	437	79
2000年9月	42272	52	.	785	554	642
2000年12月	43564	96	.	700	847	106
2001年3月	43180	97	.	606	779	102
2001年6月	43319	100	.	711	852	88
2001年9月	49279	101	.	626	898	101
2001年12月	50421	133	.	892	827	.
2002年3月	50756	137	.	1,040	1,022	.
2002年6月	50839	104	.	897	983	.
2002年9月	50861	132	.	912	972	.
2002年12月	51258	76	.	1,006	1,095	.
2003年3月	51331	141	.	794	1,094	.
2003年6月	52617	155	.	1,069	1,193	15
2003年9月	54195	182	.	1,218	1,170	33
2003年12月	54993	193	.	1,248	1,517	58
2004年3月	56658	215	.	1,511	1,438	78
2004年6月	59033	221	.	1,480	1,847	82
2004年9月	60905	273	.	1,833	2,182	92
2004年12月	66231	260	.	3,680	2,167	109
2005年3月	66008	329	.	1,557	2,794	203
2005年6月	67346	325	.	1,512	2,516	224
2005年9月	75953	380	.	2,054	2,598	231
2005年12月	77243	438	.	3,060	2,786	401
2006年3月	82671	448	.	3,296	6,270	413
2006年6月	82802	732	.	3,913	5,036	655
2006年9月	90675	737	.	4,886	6,118	772
2006年12月	94743	885	.	4,830	6,352	814
2007年3月	102,913	1,034	.	5,524	7,758	1,424
2007年6月	112,783	1,213	503	6,799	8,791	1,525
2007年9月	123,186	1,167	362	7,485	8,174	1,290
2007年12月	146,275	2,024	507	9,773	12,270	1,464
2008年3月	159,365	2,395	411	11,377	12,507	1,730
2008年6月	160,309	2,282	427	9,807	11,783	2,020
2008年9月	152,202	1,778	687	8,540	12,196	.
2008年12月	140,731	1,356	771	9,840	11,430	.
2009年3月	146,870	1,245	543	11,162	10,896	.

	日本	オランダ	ポルトガル	スイス	英国	アメリカ
1999年6月	259	306	-	-	1,488	246
1999年12月	346	322	-	-	1,889	316
2000年3月	328	339	6	-	1,868	266
2000年6月	304	341	2	-	3,124	409
2000年9月	258	359	1	218	2,349	284
2000年12月	379	434	.	290	3,437	414
2001年3月	441	519	1	225	3,048	411
2001年6月	539	481	1	174	2,836	494
2001年9月	367	753	1	245	7,444	1,608
2001年12月	443	775	.	218	7,836	2,071
2002年3月	387	750	.	370	7,953	1,781
2002年6月	525	784	.	300	8,039	1,799
2002年9月	389	894	.	333	8,280	1,449
2002年12月	457	780	.	250	8,917	1,086
2003年3月	423	865	.	403	8,837	1,093
2003年6月	483	880	.	427	8,970	1,652
2003年9月	659	1,068	.	553	9,920	1,527
2003年12月	638	677	.	677	10,496	1,533
2004年3月	645	1,449	.	739	10,911	1,625
2004年6月	634	2,007	.	930	12,117	1,576
2004年9月	711	1,855	3	1,389	12,523	1,813
2004年12月	704	1,724	3	2,405	14,814	2,043
2005年3月	896	1,782	.	2,255	15,457	2,323
2005年6月	966	1,743	91	2,076	17,135	2,254
2005年9月	1,258	1,899	.	5,637	19,786	3,514
2005年12月	1,385	2,941	.	5,905	18,967	2,673
2006年3月	1,512	2,210	.	2,169	24,305	3,271
2006年6月	1,551	2,948	.	2,456	22,815	3,827
2006年9月	1,616	3,407	5	3,328	26,416	4,429
2006年12月	1,934	4,207	6	4,191	27,376	5,096
2007年3月	2,090	4,641	4	4,733	30,114	6,449
2007年6月	2,516	5,785	4	5,188	34,755	6,470
2007年9月	3,436	6,360	11	4,557	43,244	7,774
2007年12月	6,116	7,095	4	7,649	50,473	9,483
2008年3月	7,233	9,831	8	7,289	55,938	11,138
2008年6月	8,956	7,893	10	7,271	58,906	11,354
2008年9月	8,730	6,532	24	5,469	58,706	9,848
2008年12月	8,992	5,299	23	4,946	50,230	8,061
2009年3月	8,854	5,159	24	4,527	51,216	13,371

* 計表中の「.」は、計数未徴求の国・地域。

(単位: 百万米ドル)

BISによる公表計数

対UAE

クロスボーダー与信および外貨建て現地向け与信残高

合計(最終リスクベース)

	合計	ベルギー	カナダ	フランス	ドイツ	イタリア
2002年3月	39071	137	.	762	.	88
2002年6月	39213	104	.	721	.	54
2002年9月	39309	132	.	731	.	41
2002年12月	39575	76	.	993	.	39
2003年3月	39552	141	.	782	.	30
2003年6月	39763	155	.	872	.	15
2003年9月	40287	182	.	916	.	33
2003年12月	40440	193	.	911	.	58
2004年3月	41051	215	.	1,166	.	78
2004年6月	41631	221	.	1,114	.	82
2004年9月	41758	273	.	1,177	.	92
2004年12月	43613	260	.	3,086	.	109
2005年3月	45102	302	.	1,481	2,266	193
2005年6月	45837	287	.	1,507	2,358	197
2005年9月	47379	353	.	1,995	2,271	180
2005年12月	50270	412	.	2,912	2,641	350
2006年3月	52800	427	.	3,038	5,416	361
2006年6月	54135	683	.	3,665	4,543	573
2006年9月	56788	709	.	4,669	5,541	648
2006年12月	60269	878	.	4,570	6,160	704
2007年3月	60792	986	.	6,966	6,861	1,354
2007年6月	68861	1,164	.	6,688	7,747	1,467
2007年9月	70533	1,055	378	7,348	7,289	1,277
2007年12月	84430	1,530	681	9,962	12,177	1,452
2008年3月	88812	1,738	715	11,670	11,689	1,735
2008年6月	87461	1,782	741	10,038	11,265	1,887
2008年9月	81289	1,507	799	8,705	10,848	.
2008年12月	80225	1,114	779	9,918	10,285	.
2009年3月	80836	1,118	700	11,376	9,994	.

	日本	オランダ	ポルトガル	スイス	英国	アメリカ
2002年3月	387	363	.	18	2,880	559
2002年6月	525	401	.	.	2,862	491
2002年9月	389	516	.	.	3,092	419
2002年12月	457	419	.	.	3,472	362
2003年3月	423	495	.	.	3,743	411
2003年6月	483	465	.	.	3,929	384
2003年9月	659	632	.	.	4,572	359
2003年12月	638	684	.	.	4,813	487
2004年3月	645	900	.	.	5,449	562
2004年6月	634	1,441	.	.	5,735	381
2004年9月	711	1,271	3	.	5,517	604
2004年12月	704	1,129	3	.	7,205	733
2005年3月	710	1,738	.	.	15,118	1,936
2005年6月	710	1,734	92	448	16,530	1,863
2005年9月	1,044	1,948	.	992	19,057	3,071
2005年12月	1,161	2,987	.	1,120	18,206	2,165
2006年3月	1,274	2,216	.	1,291	23,034	2,884
2006年6月	1,504	2,919	.	1,379	21,980	3,568
2006年9月	1,502	3,385	5	1,368	25,591	4,195
2006年12月	1,843	4,163	6	2,893	26,410	4,653
2007年3月	1,989	3	.	3,491	29,680	5,976
2007年6月	3,012	5,628	4	3,917	33,302	5,797
2007年9月	3,330	6,257	11	4,262	42,050	6,944
2007年12月	5,949	7,015	3	6,244	49,209	8,647
2008年3月	6,996	8,975	8	5,778	54,175	9,696
2008年6月	8,757	7,844	9	5,538	57,773	11,444
2008年9月	8,447	6,618	24	4,649	58,086	9,753
2008年12月	8,444	5,372	22	4,508	48,259	7,382
2009年3月	8,321	5,318	22	4,114	49,309	12,499

* 計表中の「.」は、計数未徴求の国・地域。

(単位: 百万米ドル)

BISによる公表計数 対英国

クロスボーダー与信および外貨建て現地向け与信残高

合計(所在地ベース)

	合計	ベルギー	カナダ	フランス	ドイツ	イタリア
2000年3月	617,346	54,928	21,880	82,297	212,724	37,492
2000年6月	639,086	56,563	21,825	65,366	211,346	43,498
2000年9月	724,138	45,650	21,321	69,922	200,259	43,263
2000年12月	766,214	50,988	21,854	78,364	232,502	35,985
2001年3月	787,638	57,620	23,027	82,403	243,637	40,468
2001年6月	842,478	59,704	24,822	87,809	271,254	34,842
2001年9月	1,205,069	67,490	35,389	114,390	482,750	49,246
2001年12月	1,108,278	62,365	34,328	93,580	464,202	41,703
2002年3月	1,076,608	71,019	37,455	87,340	438,377	39,856
2002年6月	1,202,401	96,488	37,875	98,062	469,471	41,347
2002年9月	1,219,280	91,715	40,116	98,984	509,586	42,398
2002年12月	1,261,304	97,216	41,798	106,702	487,724	51,375
2003年3月	1,353,610	95,551	41,614	125,692	530,285	44,528
2003年6月	1,503,914	84,513	47,801	155,240	590,805	48,773
2003年9月	1,494,733	83,984	46,127	178,201	534,537	51,042
2003年12月	1,489,716	108,851	45,516	184,291	520,046	50,284
2004年3月	1,789,529	133,266	47,183	277,462	635,394	60,128
2004年6月	1,737,332	133,981	48,109	223,697	627,337	55,454
2004年9月	1,765,246	141,894	50,040	213,782	663,801	58,348
2004年12月	1,915,606	156,785	42,786	238,398	734,201	57,491
2005年3月	2,101,879	167,637	49,382	259,627	724,276	51,020
2005年6月	1,927,270	134,227	49,227	289,152	716,295	52,397
2005年9月	1,917,315	151,500	53,263	262,938	676,562	55,751
2005年12月	1,781,163	146,549	55,802	256,774	565,564	45,357
2006年3月	2,018,310	150,563	56,417	285,948	717,078	45,618
2006年6月	2,140,120	142,883	53,297	304,862	759,319	51,037
2006年9月	2,073,770	153,680	49,959	317,575	685,755	60,015
2006年12月	2,181,388	193,652	55,526	354,138	662,416	60,812
2007年3月	2,589,693	218,070	58,512	452,447	780,225	109,064
2007年6月	2,700,019	224,800	58,571	475,249	839,842	115,476
2007年9月	2,722,484	239,616	71,686	453,281	806,482	99,469
2007年12月	2,682,003	215,611	98,350	459,484	782,558	96,252
2008年3月	2,902,746	234,850	115,684	563,599	886,240	106,784
2008年6月	2,639,600	259,728	98,306	501,272	769,242	93,047
2008年9月	2,342,637	191,805	89,212	426,870	723,128	83,735
2008年12月	1,884,352	129,800	67,347	438,970	509,133	59,057
2009年3月	1,721,882	104,738	62,256	365,844	497,647	54,801

	日本	オランダ	ポルトガル	スイス	英国	アメリカ
2000年3月	91,159	73,135	7,145	－	－	65,882
2000年6月	116,281	82,444	5,085	－	－	60,497
2000年9月	102,095	73,905	5,094	125,859	－	51,304
2000年12月	114,043	70,107	4,659	120,851	－	63,719
2001年3月	110,681	79,744	4,221	108,886	－	80,423
2001年6月	121,708	75,223	4,540	125,533	－	75,566
2001年9月	130,992	69,070	7,300	211,307	－	134,118
2001年12月	107,595	64,633	6,785	195,861	－	112,175
2002年3月	92,888	78,336	5,745	188,276	－	113,394
2002年6月	99,208	89,966	8,566	224,010	－	125,936
2002年9月	92,968	89,519	5,458	211,036	－	105,689
2002年12月	94,032	102,406	5,728	236,732	－	105,239
2003年3月	93,002	116,067	8,998	260,192	－	140,027
2003年6月	91,436	155,801	10,699	281,073	－	126,403
2003年9月	87,848	164,775	10,901	299,453	－	137,362
2003年12月	103,283	153,032	11,202	275,255	－	141,321
2004年3月	101,656	190,352	12,575	293,466	－	154,482
2004年6月	96,391	202,555	12,679	298,990	－	163,608
2004年9月	106,946	194,191	10,613	287,400	－	167,987
2004年12月	115,534	220,352	15,360	296,377	－	190,826
2005年3月	111,329	275,487	8,999	415,710	－	150,643
2005年6月	114,127	249,604	8,770	274,967	－	159,765
2005年9月	114,120	268,743	7,961	287,881	－	172,301
2005年12月	118,835	255,624	9,803	288,168	－	163,268
2006年3月	110,966	299,673	8,328	304,942	－	226,784
2006年6月	121,073	315,266	9,487	344,027	－	254,167
2006年9月	124,442	322,415	10,077	310,891	－	260,625
2006年12月	138,966	319,754	10,415	346,657	－	240,316
2007年3月	140,047	390,292	11,081	390,813	－	308,228
2007年6月	159,224	395,427	14,092	378,104	－	358,089
2007年9月	200,173	398,299	13,540	400,612	－	350,725
2007年12月	213,106	399,372	8,692	369,161	－	334,123
2008年3月	210,297	364,917	11,548	369,319	－	346,020
2008年6月	218,778	292,360	12,309	354,958	－	309,301
2008年9月	211,913	248,481	13,212	314,589	－	285,047
2008年12月	182,544	196,502	8,480	252,736	－	280,374
2009年3月	178,832	189,020	9,532	219,339	－	477,105

* 計表中の「.」は、計数未徴求の国・地域。

(単位: 百万米ドル)

BISによる公表計数

対英国

クロスボーダー与信および外貨建て現地向け与信残高

合計(最終リスクベース)

	合計	ベルギー	カナダ	フランス	ドイツ	イタリア
2002年3月	400,331	63,369	26,588	76,687	.	33,764
2002年6月	791,130	87,933	26,634	83,592	337,310	35,299
2002年9月	815,262	82,263	28,663	85,619	371,988	36,752
2002年12月	824,509	88,175	28,274	92,925	364,839	46,395
2003年3月	885,515	88,279	29,499	110,270	410,446	41,107
2003年6月	997,415	76,898	34,174	135,328	458,758	44,615
2003年9月	972,785	75,195	29,204	156,300	413,132	47,790
2003年12月	993,341	99,420	29,355	168,966	392,290	46,679
2004年3月	1,186,015	124,017	29,493	255,110	477,057	56,494
2004年6月	1,172,239	124,485	29,984	202,698	484,425	51,698
2004年9月	1,198,606	131,530	30,420	187,940	514,414	54,483
2004年12月	1,310,946	144,449	26,155	208,102	562,276	52,471
2005年3月	1,515,455	131,355	47,352	216,854	709,070	31,588
2005年6月	1,714,090	102,982	45,908	229,243	716,293	31,204
2005年9月	1,717,224	132,904	51,041	224,102	676,562	35,685
2005年12月	1,608,587	124,049	49,932	226,986	565,564	27,187
2006年3月	1,847,270	129,777	51,717	255,424	717,078	30,071
2006年6月	1,971,908	120,602	50,187	277,068	759,319	32,032
2006年9月	1,879,153	129,124	45,569	277,933	685,755	39,800
2006年12月	1,945,344	170,612	50,051	293,511	662,416	35,872
2007年3月	2,330,871	183,368	54,816	386,140	780,225	74,097
2007年6月	2,410,022	186,911	55,257	395,120	839,842	83,391
2007年9月	2,419,310	201,476	66,985	391,630	806,482	63,793
2007年12月	2,438,252	182,389	97,403	402,635	782,558	61,398
2008年3月	2,612,885	196,865	112,443	486,751	886,240	65,557
2008年6月	2,426,283	223,012	95,872	458,001	769,242	70,340
2008年9月	2,230,949	168,534	88,092	393,074	723,128	66,523
2008年12月	1,768,880	127,774	64,156	407,689	509,133	54,173
2009年3月	1,648,060	101,167	60,162	347,611	497,647	53,065

	合計	ベルギー	カナダ	フランス	ドイツ	イタリア
2002年3月	604,776	63,369	26,588	76,687	.	33,764
2002年6月	1,377,103	87,933	26,634	83,592	337,310	35,299
2002年9月	1,444,615	82,263	28,663	85,619	371,988	36,752
2002年12月	1,488,181	88,175	28,274	92,925	364,839	46,395
2003年3月	1,624,931	88,279	29,499	110,270	410,446	41,107
2003年6月	1,783,719	76,898	34,174	135,328	458,758	44,615
2003年9月	1,741,806	75,195	29,204	156,300	413,132	47,790
2003年12月	1,809,117	99,420	29,355	168,966	392,290	46,679
2004年3月	2,292,962	124,017	29,493	255,110	477,057	56,494
2004年6月	2,181,886	124,485	29,984	202,698	484,425	51,698
2004年9月	2,225,695	131,530	30,420	187,940	514,414	54,483
2004年12月	2,403,934	144,449	26,155	208,102	562,276	52,471
2005年3月	2,706,411	131,355	47,352	216,854	709,070	31,588
2005年6月	2,667,897	102,982	45,908	229,243	716,293	31,204
2005年9月	2,687,231	132,904	51,041	224,102	676,562	35,685
2005年12月	2,427,090	124,049	49,932	226,986	565,564	27,187
2006年3月	2,843,829	129,777	51,717	255,424	717,078	30,071
2006年6月	2,965,142	120,602	50,187	277,068	759,319	32,032
2006年9月	2,847,949	129,124	45,569	277,933	685,755	39,800
2006年12月	2,978,150	170,612	50,051	293,511	662,416	35,872
2007年3月	3,620,758	183,368	54,816	386,140	780,225	74,097
2007年6月	3,797,564	186,911	55,257	395,120	839,842	83,391
2007年9月	3,760,149	201,476	66,985	391,630	806,482	63,793
2007年12月	3,774,610	182,389	97,403	402,635	782,558	61,398
2008年3月	4,331,279	196,865	112,443	486,751	886,240	65,557
2008年6月	4,049,419	223,012	95,872	458,001	769,242	70,340
2008年9月	3,568,094	168,534	88,092	393,074	723,128	66,523
2008年12月	2,965,252	127,774	64,156	407,689	509,133	54,173
2009年3月	2,668,117	101,167	60,162	347,611	497,647	53,065

* 計表中の「.」は、計数未徴求の国・地域。

(単位: 百万米ドル)

(参考文献・参考 URL)

畑中美樹(2008)「オイルマネー」講談社現代新書

畑中美樹(2009)「ドバイの停滞 アブダビの飛躍」エコノミスト

江守哲(2008)「原油 50 ドル時代」エコノミスト

「週刊ダイヤモンド」(2009)ダイヤモンド社 p.32-37

「中東・エネルギー・フォーラム」(<http://www.energyj1.com/jameef.html>) (2009/10/4 アクセス)

Central Bank Of The UAE Annual Report

(<http://www.centralbank.ae/index.php>) (2009/10/8 アクセス)

Central Bank Of The UAE(2009)Statistical Bulletin

<http://www.centralbank.ae/pdf/StatBull/SBull-q1-2009.pdf> (2009/10/8 アクセス)

Central Bank Of The UAE(2008)Statistical Bulletin quarterly JULY.-SEP.

<http://www.centralbank.ae/pdf/StatBull/SBull-q3-2008.pdf> (2009/10/4 アクセス)

Central Bank Of The UAE(2008)Statistical Bulletin quarterly APR.-JUN.

<http://www.centralbank.ae/pdf/StatBull/SBull-q2-2008.pdf> (2009/10/4 アクセス)

Central Bank Of The UAE(2008)Statistical Bulletin quarterly JAN.-MAR.

<http://www.centralbank.ae/pdf/StatBull/SBull-q1-2008.pdf> (2009/10/4 アクセス)

Central Bank Of The UAE(2007)Statistical Bulletin quarterly OCT.-DEC.2007

<http://www.centralbank.ae/pdf/StatBull/SBull-q4-2007.pdf> (2009/10/4 アクセス)

Central Bank Of The UAE(2007)Statistical Bulletin quarterly JULY.-SEP.2007

<http://www.centralbank.ae/pdf/StatBull/SBull-q3-2007.pdf> (2009/10/4 アクセス)

Central Bank Of The UAE(2007)Statistical Bulletin quarterly. APR.-JUN.2007

<http://www.centralbank.ae/pdf/StatBull/SBull-q2-2007.pdf> (2009/10/4 アクセス)

Bank For International Settlements (BIS) (2009) BIS Annual Report 2009/10/12

中畑幸一,幸田宏文,菱川功「BIS 国際与信統計の特徴と見直しに向けた取り組み」

<http://www.boj.or.jp/type/ronbun/rev/kmr/kmr02j02.htm> (2009/10/01 アクセス)

平野聡久,早川裕子,齋藤徹,重見庸典「新たな BIS 国際与信統計の概要」

<http://www.boj.or.jp/type/ronbun/rev/kmr/kmr03j08.htm>(2009/10/011 アクセス)

Organization of the Petroleum Exporting Countries, Annual Statistical Bulletin 2008

<http://www.opec.org/library/Annual%20Statistical%20Bulletin/pdf/ASB2008.pdf>(2009/10/01 アクセス)

細井長、ドバイの開発戦略－フリー・トレード・ゾーンによる経済発展－(2003 年 1 月)

BIS, About BIS Statistics

<http://www.bis.org/statistics/index.htm>

BIS, Quarterly Review statistical Annex

http://www.bis.org/publ/qtrpdf/r_qa0909.pdf(2009/09/04)

BIS, Locational banking statistics

<http://www.bis.org/statistics/bankstats.htm>(2009/10/4)

BIS, Consolidated banking statistics

<http://www.bis.org/statistics/consstats.htm>(2009/10/4)

日本銀行 HP、BIS 国際資金取引統計および国際与信統計

<http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/bis/ibs/index.htm>(2009/10/10)